

# マテリアリティの特定

東京エレクトロン (TEL) では、社会の動向をグローバルな視点で捉え、中長期的な企業価値の向上において、重要かつ優先的に取り組むべきマテリアリティ (重要分野) を以下のようなプロセスで特定しています。

## 課題の認識

### 社会環境

世界経済の不確実性が高まる中、異常気象や自然災害、人権問題や国家間紛争、感染症の拡大やサイバーテロなど、人類はさまざまな社会課題に直面しています。特に気候変動や人権における不平等はグローバル社会における喫緊の課題であり、国際機関や各国の政府のみならず民間セクターによるさらなる取り組みがより強く求められています。TEL は国連グローバル・コンパクトや RBA の動向を把握し、また第三者機関の提言などを考慮しながら、バリューチェーン全体において事業に影響をおよぼす可能性のある社会課題を認識し、事業活動におけるリスクの排除と新たな価値の創造に努めています。

### 事業環境

IoT、AI、次世代通信規格 5G やデータサイエンス\* の普及であらゆるモノがネットワークにつながり、ビッグデータ時代への移行が加速しています。社会のインフラを支える半導体やフラットパネルディスプレイ (FPD) の用途は拡大し、需要の増加とともに技術革新への要求も高まっています。このような状況において、半導体や FPD の製造装置事業を展開する TEL においては、技術動向やお客さまの要請を的確に把握しながら、最先端の研究開発を推進し、それらを製品に展開して市場に提供していくことが求められています。また、遠隔保守や予知保全など納入済装置の生産性向上に寄与する、付加価値の高いサービスの提供も重要になってきています。

### リスクと機会

TEL では SDGs をはじめとする社会課題や社会環境・事業環境を鑑み、サステナブルな事業展開に関連深いリスクと機会を検討しました。

社会テーマ	TEL におけるリスク	想定される機会
環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>法規制や業界行動規範の不履行</li> <li>事業コストの増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境マネジメントの推進</li> <li>製品の環境性能向上と事業機会の創出</li> </ul>
人権	<ul style="list-style-type: none"> <li>採用の難航と人材の損失</li> <li>企業イメージの毀損</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員のエンゲージメント向上</li> <li>人権の尊重による新たな価値の創造</li> </ul>
ガバナンス・コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営の監視・監督機能の欠如</li> <li>倫理・コンプライアンス違反</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実効性の高いガバナンス体制の構築</li> <li>誠実かつ公正な事業活動の展開</li> </ul>
テクノロジーの進化	<ul style="list-style-type: none"> <li>最先端テクノロジーの開発遅延</li> <li>ビジネス機会の喪失</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>イノベーションの創出</li> <li>競争優位性の確保</li> </ul>
サプライチェーンマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>供給体制の脆弱化</li> <li>事業継続性の損失</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>持続可能な生産体制の確立</li> <li>信頼関係の構築による連携の強化</li> </ul>
情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>基幹情報の流出</li> <li>事業オペレーションの停止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>盤石な情報インフラの構築</li> <li>情報リテラシーの向上</li> </ul>

\* データサイエンス: データを用いて新たな科学的および社会に有益な知見を引き出すこととするアプローチ

## ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダーの皆さまとの継続的な対話を通じて得られた、ご意見やご要望を整理し、取り組むべき重要テーマの検討をおこないました。

ステークホルダー	コミュニケーション機会	主なご意見やご要望	該当するマテリアリティ
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> <li>決算説明会 / 中期経営計画説明会</li> <li>IR カンファレンス / IR ロードショー*1</li> <li>個別インタビュー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中長期的な成長シナリオとその施策</li> <li>市場の見方の共有と業績予想の確度向上</li> <li>企業統治へのさらなる取り組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品競争力</li> <li>生産性向上</li> <li>経営基盤</li> </ul>
お客さま	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術交流会</li> <li>顧客満足度調査</li> <li>個別の技術協業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様なアプリケーションニーズの把握</li> <li>付加価値の高いソリューションの提案</li> <li>総合的かつ最適な解決策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品競争力</li> <li>顧客対応力</li> <li>生産性向上</li> </ul>
お取引先さま	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産動向説明会</li> <li>パートナーズデイ</li> <li>STQA*2 監査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>より質の高いタイムリーな情報共有</li> <li>品質基準への対応による自社プロセスの改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産性向上</li> <li>経営基盤</li> </ul>
従業員	<ul style="list-style-type: none"> <li>社員集会</li> <li>グローバル・エンゲージメント・サーベイ</li> <li>自己申告制度</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営メッセージのさらなる共有と直接対話</li> <li>従業員の中長期的なキャリア形成支援</li> <li>多様な従業員の挑戦を促し認知する機会の創出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人と職場</li> <li>経営基盤</li> </ul>
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域社会貢献活動</li> <li>事業所見学会</li> <li>環境報告会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>次世代の人材育成と貧困問題解消への貢献</li> <li>地域と企業の共生</li> <li>環境保全の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人と職場</li> <li>経営基盤</li> </ul>
行政機関・各種団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>業界団体活動</li> <li>各種イニシアティブとの連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会課題解決に結びつくイノベーションの創出</li> <li>気候変動や人権尊重に向けた取り組み</li> <li>より健全なサプライチェーンの構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品競争力</li> <li>人と職場</li> <li>経営基盤</li> </ul>

\*1 IR ロードショー: 株主や投資家を直接訪問する IR 活動のツアー

\*2 STQA: Supplier Total Quality Assessment

## 分析と抽出

社会環境や事業環境の認識、リスクと機会の検討、ステークホルダーの皆さまからのご意見やご要望の整理をおこない、サステナブルな社会の構築における重要性、および TEL の企業価値向上につながる事業における重要性の観点からマテリアリティを検討しました。その結果、中期経営計画の強化項目である「製品競争力」「顧客対応力」「生産性向上」に加え、価値創造の源泉として重要である「人と職場」、また企業統治やコンプライアンス、環境や人権などに関わる「経営基盤」を昨年に引き続き TEL のマテリアリティとして定義しました。

## 妥当性の検証

定義したマテリアリティについて外部の有識者を含めたレビュー会議にて、妥当性の検証をおこないました。

レビュー会議で得られた主な見解・助言

- マテリアリティにかかる重点テーマおよび年度目標の管理・進捗度合いに関して、事業環境の変化やステークホルダーの声をもとに毎年検証し、実効性を継続的に高めようとする取り組みは、優れた特長といえる
- 今後は、競争優位性や企業価値向上の実現に向けて、中期目標や SDGs への達成に関する貢献度を示す指標づくりも有効と考えられる
- 基本理念「最先端の技術と確かなサービスで、夢のある社会の発展に貢献します」の実現に向けて、さらなる取り組みを期待

## 特定したマテリアリティ

マテリアリティ	中期目標	重点テーマ
製品競争力	強いネクストジェネレーションプロダクトの創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術革新への挑戦</li> <li>製品の環境貢献</li> </ul>
顧客対応力	唯一無二の戦略的パートナーになる	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客価値創造</li> <li>顧客満足度の向上</li> </ul>
生産性向上	経営効率向上の継続的な追求	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務効率化</li> <li>品質マネジメント</li> <li>お客さまの生産性・歩留まり向上</li> </ul>
人と職場	夢と活力の最大化	<ul style="list-style-type: none"> <li>ダイバーシティ&amp;インクルージョン</li> <li>キャリア形成</li> <li>ワーク・ライフ・バランス</li> <li>健康と安全</li> </ul>
経営基盤	価値向上に向けた経営基盤の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>ガバナンス</li> <li>リスクマネジメント</li> <li>コンプライアンス</li> <li>環境マネジメント</li> <li>サプライチェーンマネジメント</li> </ul>

TEL では 5 つのマテリアリティとその重点テーマを考慮し、年度目標と中期目標を設定しています。